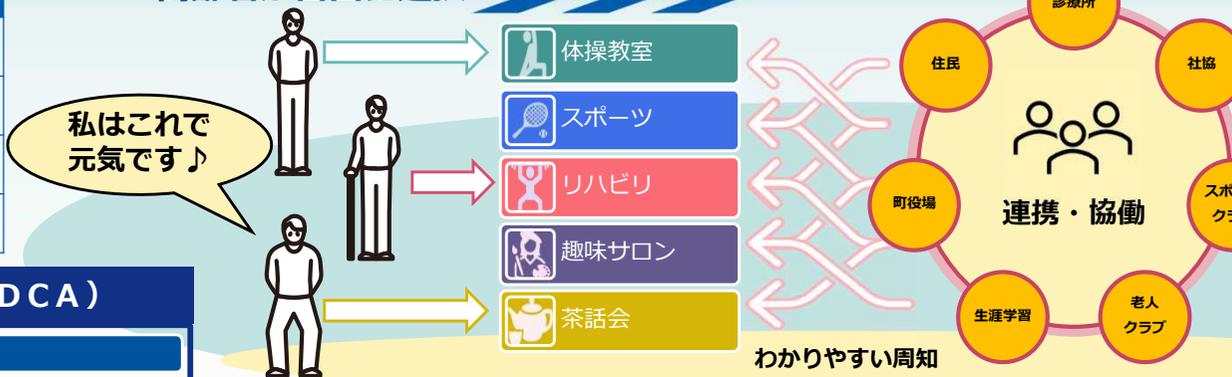


山形県金山町 一住民自ら選ぶことができる健康づくり・介護予防を目指すまち

町の概況 (令和6年4月1時点)

人口	4,851人
高齢化率	39.4%
後期被保険者数	967人
日常生活圏域数	1圏域

高齢者が自由に選択



ここがポイント!

町一丸となって高齢者の自発的な活動を支援。



事業実施全体のながれ (PDCA)

(1) 体制整備【P】

- 健康福祉課内に健康係・医療介護係・地域包括支援センターがあり、医療と介護のデータの定量的・定性的な分析、予算、計画、事業実施等の検討を課内で連携して行うことができる場がある。

(2) 地域連携体制の構築【P】

- 町の健康づくりに関する施策について検討する協議会で、事業について委員に情報提供し助言を得ている。
- 随時既存の会議を活用し、町内外の関係者との検討・情報交換を積極的に実施している。

(3) 事業計画の策定【P】

- 国保連合会の保健事業支援・評価委員会からの助言を参考に目標・評価指標等を設定している。

(4) 事業実施【D】

- 介護予防・生活支援と一体的に連携して推進している。
- 必要に応じて受診勧奨を行うとともに、医療・介護サービスのみならず地域のインフォーマルサービスにつなげている。

(5) 評価とその活用【C・A】

- 課内及び関係各課と定期的な打ち合わせの際に事業の見直し等を実施している。

多様なニーズや状態像に応じたサービス・活動・社会参加等の提供

ハイスコアアプローチ

- 本人の心身機能の向上だけではなく、生活機能の向上も重視し、本人が取り組みそうなこと、取り入れやすいことを目標設定している。
- 生活支援サービスや通いの場など町全体の資源を幅広く提案し、事業間で切れ目なく連携している。



ポピュレーションアプローチ

- 複数のポピュレーションアプローチを同じ会場で同時に実施し、効率的なアプローチを行っている。
- 健診結果説明会で勧奨、最近は口コミで参加者が増加している。

これまでの取組

- 一体的実施に取り組んだ背景
介護給付受給率の増加
介護保険料基準額の増加 等
↓庁内全体で共有
- 令和3年度(開始年度)
まちの現状分析を徹底
- 令和4年度、令和5年度
PDCAを重視し、事業を展開
関係者が対話を重ね、緊密に連携

一体的実施以降の主な成果

- 要介護(要支援)認定率の低減
令和3年3月末時点: 18.2%
令和6年3月末時点: 15.8% (2.4% ↓)
- 介護保険料基準額の低減(介護保険事業計画における)
第7期: 6,600円(県内4位※降順)
第8期: 7,900円(県内1位※降順)
第9期: 6,000円(県内16位※降順)
参考: 第9期山形県平均6,058円

山形県金山町

事業結果と評価概要（令和5年度結果）

ハイリスクアプローチ	取組区分	アウトプット		アウトカム ※評価時期到来済みの指標のみ記載	
		抽出者数	介入者数	評価指標	状況（評価結果）
ハイリスクアプローチ	低栄養	4人	2人	体重変化	1kg以上の増加1人、維持1人、1kg以上の減少0人
	糖尿病性腎症重症化予防	9人	5人	糖尿病の受診につながった者	糖尿病の受診につながった者は1人。慢性腎臓病として受診につながった者が1人。糖尿病の受診はないが、全員高血圧等で内科の受診を定期的に行っていた。
	その他の重症化予防	3人	1人	受診につながった者	未受診者のうち1人が治療開始。2人は地域包括支援センターで介入することとなった。
ポピュレーションアプローチ	取組区分	通いの場（実数）	参加者数（累計）	評価指標	状況（評価結果）
	その他複合的取組	1か所	846人	①参加者数 ②フレイルチェックフレイル該当者の変化	①参加者数 42人（延人数：846人） ②フレイルリスク該当者の変化 ・運動 初回0%（0人/22人）、2回目0%（0人/22人） ・栄養 初回0%（0人/22人）、2回目0%（0人/22人） ・口腔 初回9%（2人/22人）、2回目9%（2人/22人）

金山町では、令和4年度から町民の健康寿命延伸を目的として「健康づくりプロジェクト事業」に取り組み、事業の3本柱として「①食生活改善」「②運動」「③健診事業の充実」を掲げている。運動習慣の定着を目的としたウォーキングイベントや、高齢者を対象とした介護予防のための健康教室も継続して開催している。健診結果の理解と健康意識の向上を目的とする健診結果説明会においては、新たに「健康ミニ講座」を開催することで更なる参加を促し、生活習慣改善についての指導や受診勧奨につなげている。（出典：広報かねやま 令和5年7月号）

課題・今後の展望

- ポピュレーションアプローチにおける全体的な介入の他、ハイリスクにならないために個別の関わりを強化していく必要がある。
- 地域独自で行われている通いの場等へより積極的な関わりをもち、町全体への広がりにつなげていきたい。